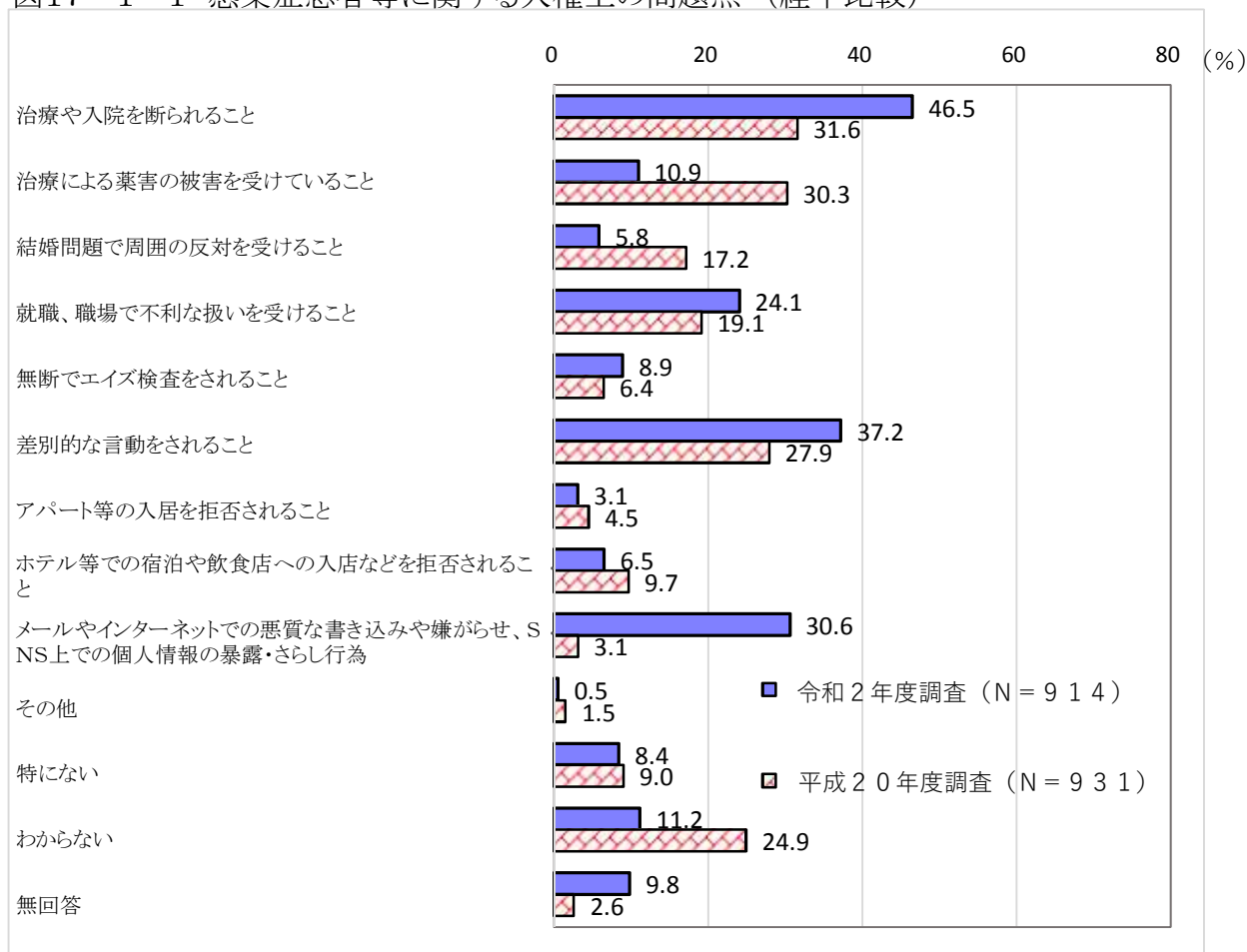


(13) 感染症患者等に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 感染症患者等に関する人権上の問題点

問17 あなたは、感染症患者(新型コロナウイルス感染者・HIV感染者・患者等)に関することから、問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓は3つまで)

図17-1-1 感染症患者等に関する人権上の問題点 (経年比較)

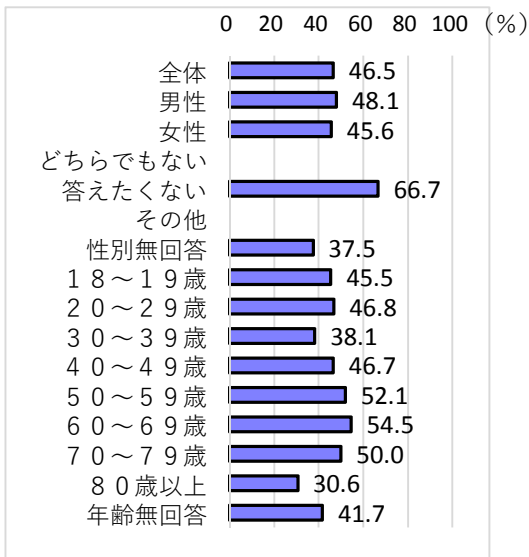


感染症患者等に関する人権問題を尋ねたところ、「治療や入院を断られること」と答えた人が46.5%で最も高く、次いで、「差別的な言動をされること」(37.2%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(30.6%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(24.1%)、「治療による薬害の被害を受けていること」(10.9%)と続いている。

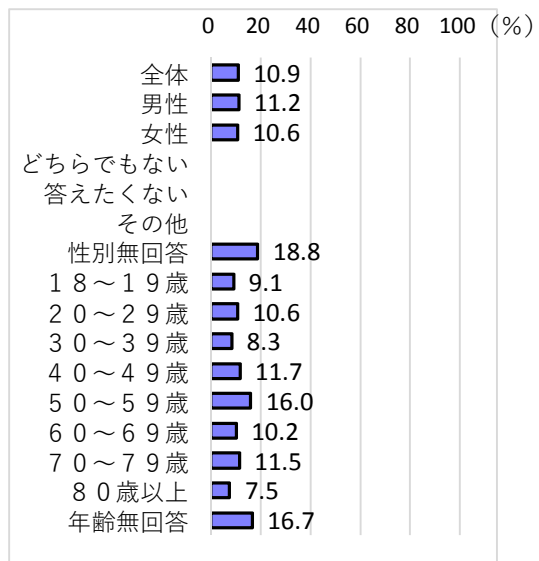
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は27.5ポイント高く、次いで、「治療や入院を断られること」が14.9ポイントと高くなっている。

図17-1-2 感染症患者等に関する人権上の問題点（性・年齢別）

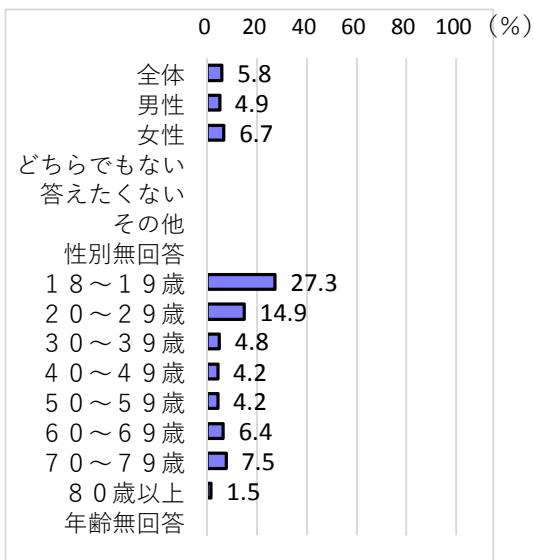
治療や入院を断られること



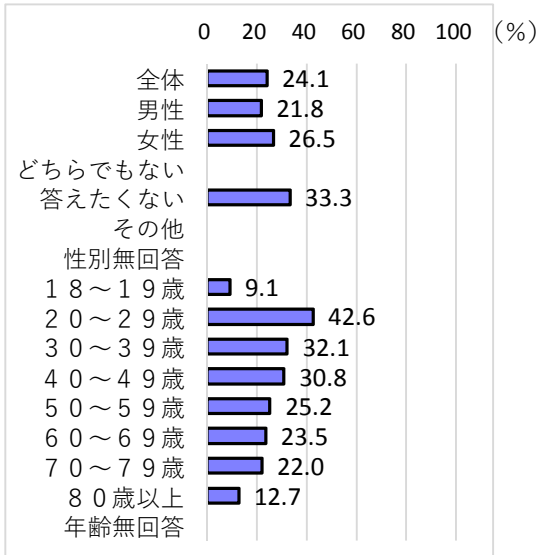
治療による薬害の被害を受けていること



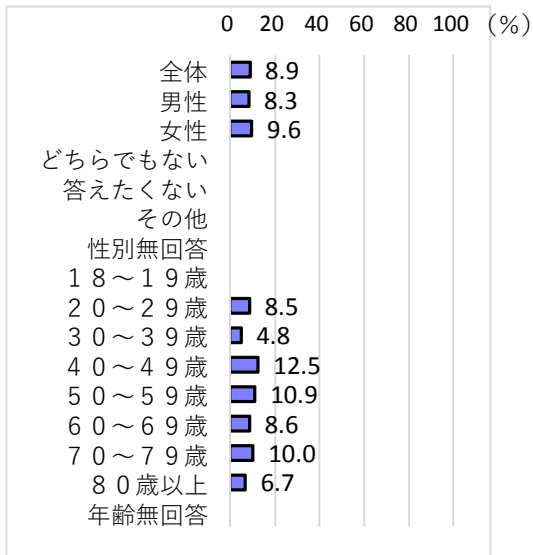
結婚問題で周囲の反対を受けること



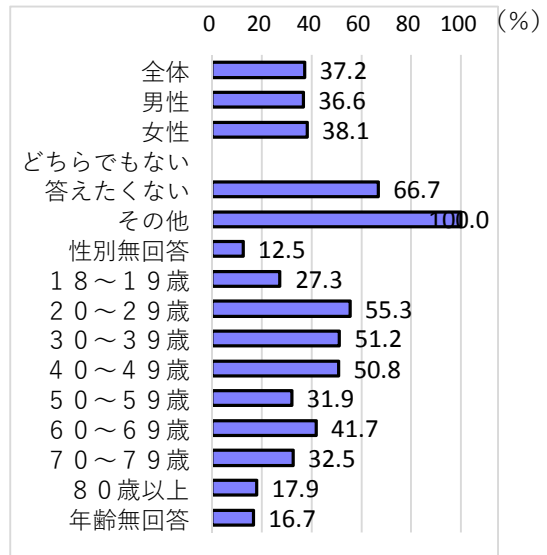
就職、職場で不利な扱いを受けること



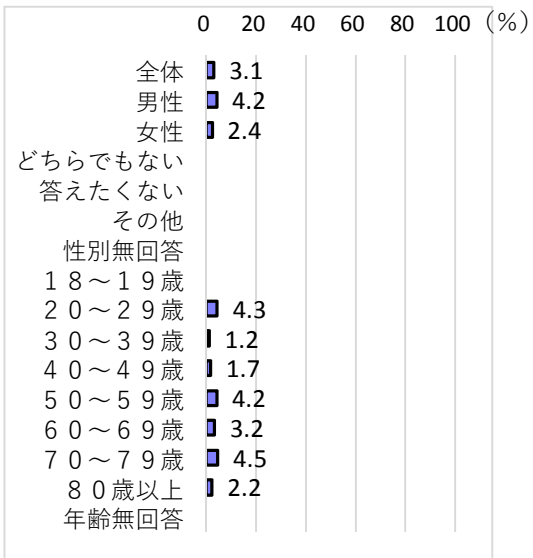
無断でエイズ検査をされること



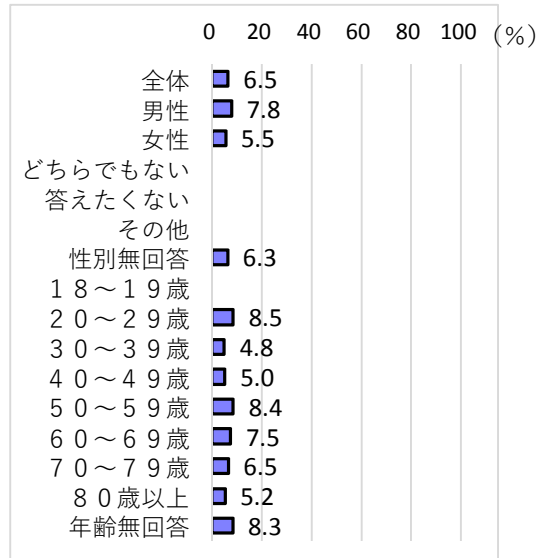
差別的な言動をされること



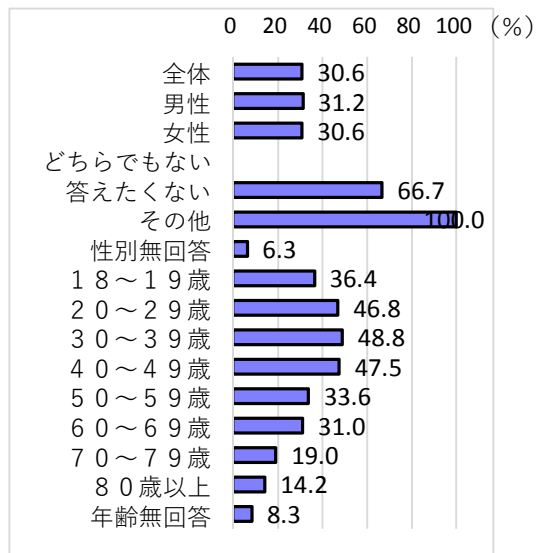
アパート等への入居を拒否されること



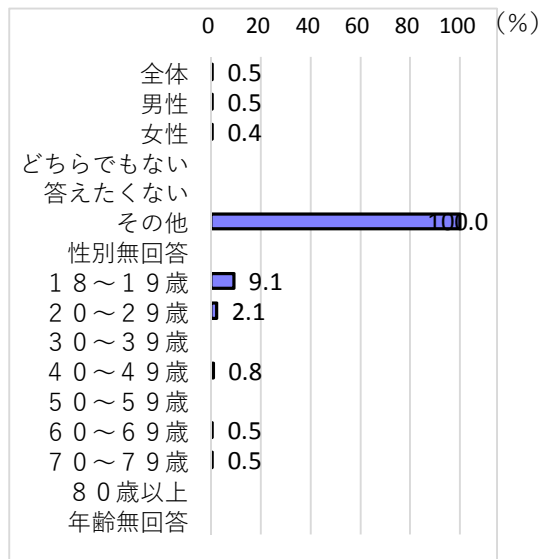
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



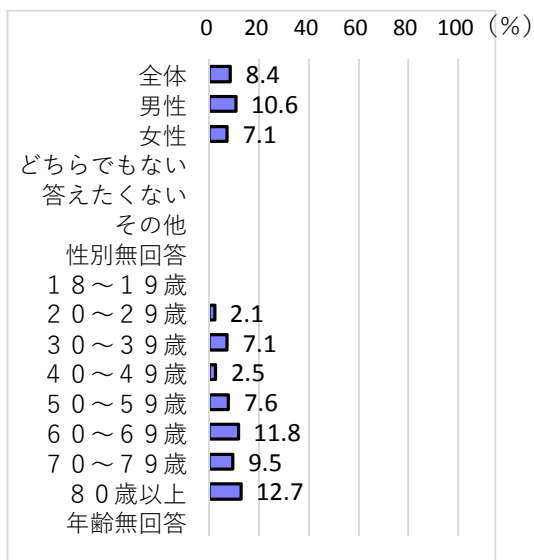
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



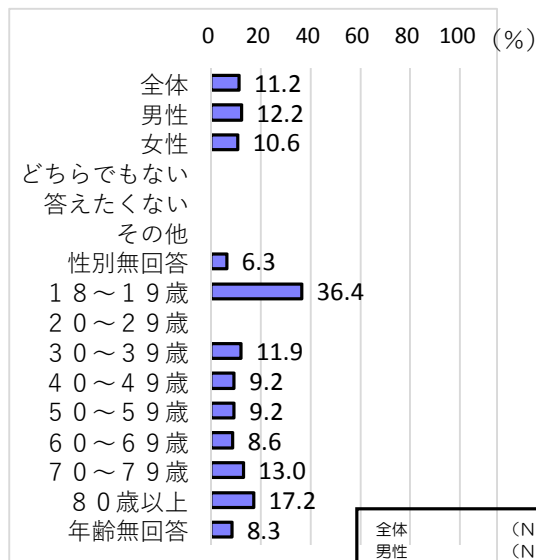
その他



特になし



わからない



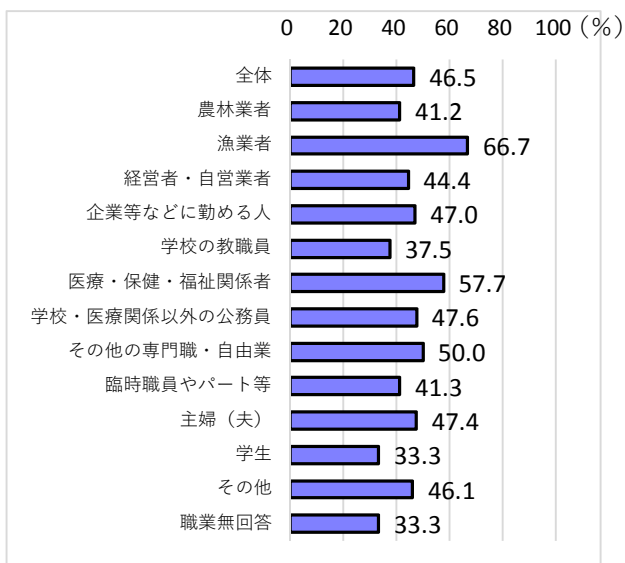
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

感染症患者等に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「治療や入院を断られること」(2.5ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「就職、職場で不利な扱いを受けること」(4.7ポイント差)の回答割合が高くなっている。

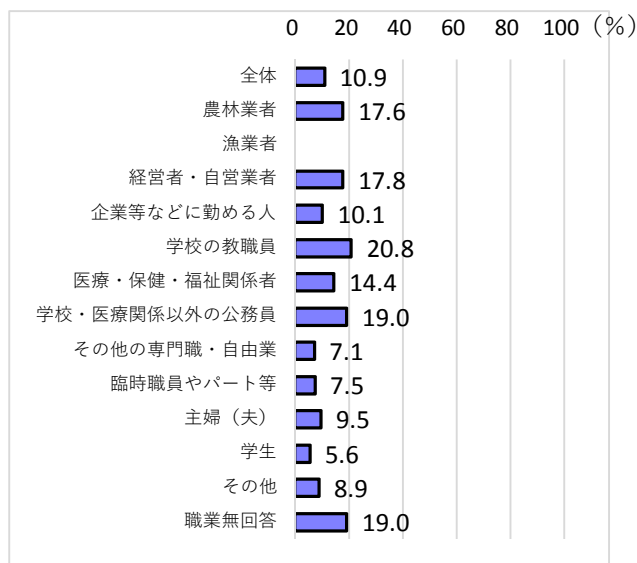
年齢別にみると、18歳～19歳、50歳以上の年齢で「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、20歳～49歳は「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図17-1-3 感染症患者等に関する人権上の問題点（職業別）

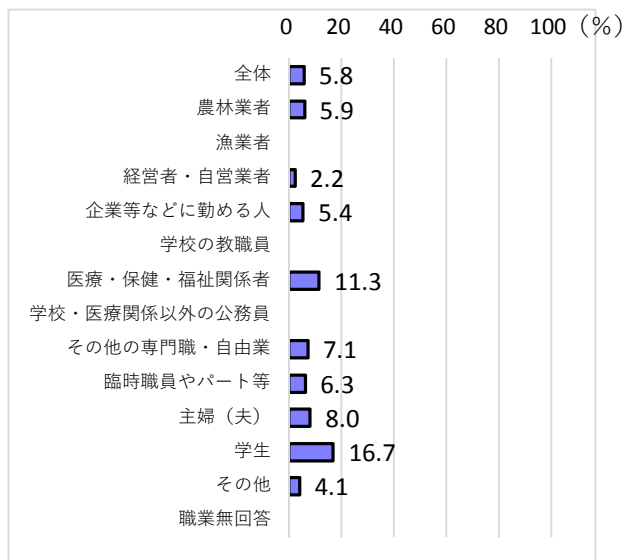
治療や入院を断られること



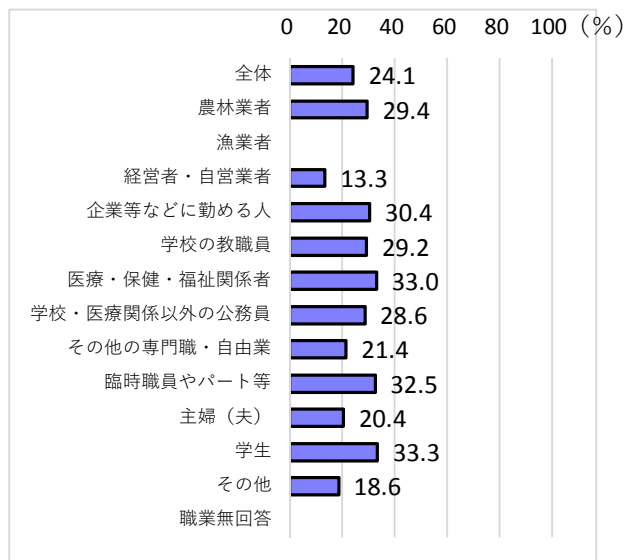
治療による薬害の被害を受けていること



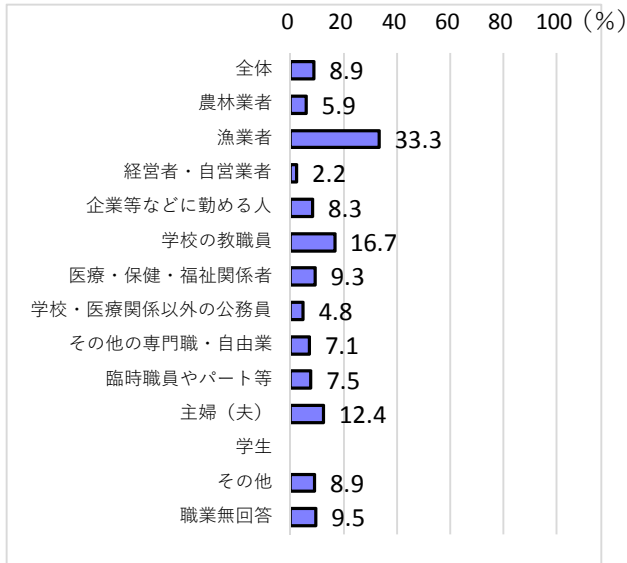
結婚問題で周囲の反対を受けること



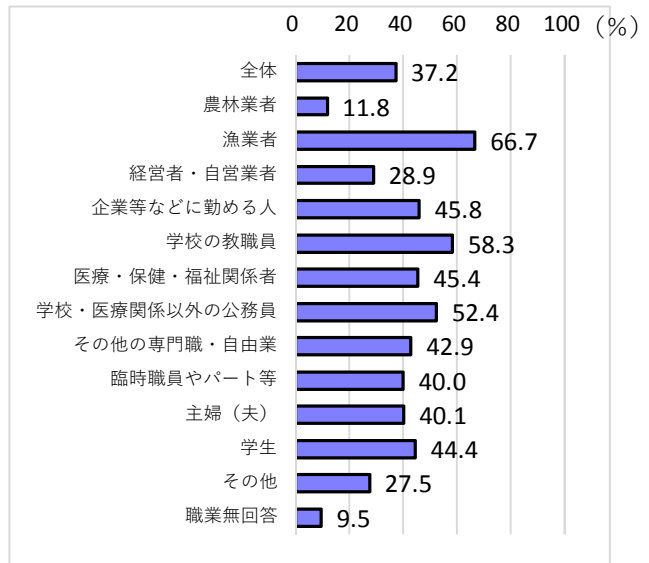
就職、職場で不利な扱いを受けること



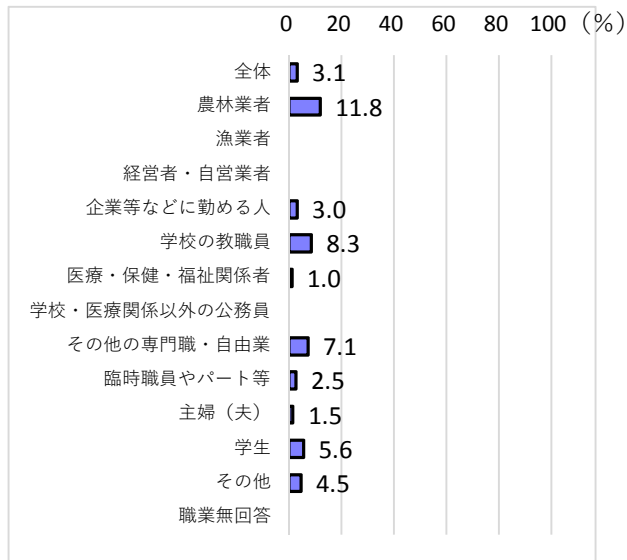
無断でエイズ検査をされること



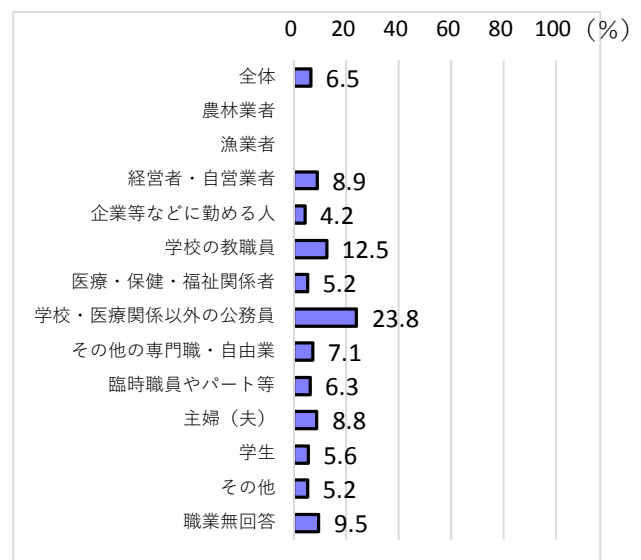
差別的な言動をされること



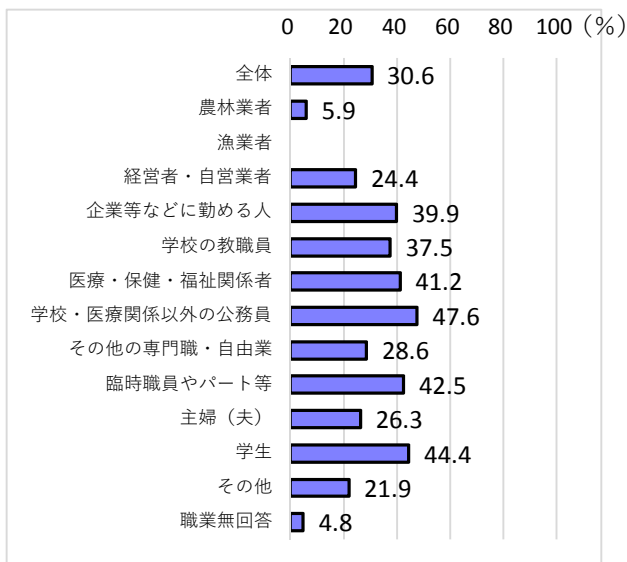
アパート等の入居を拒否されること



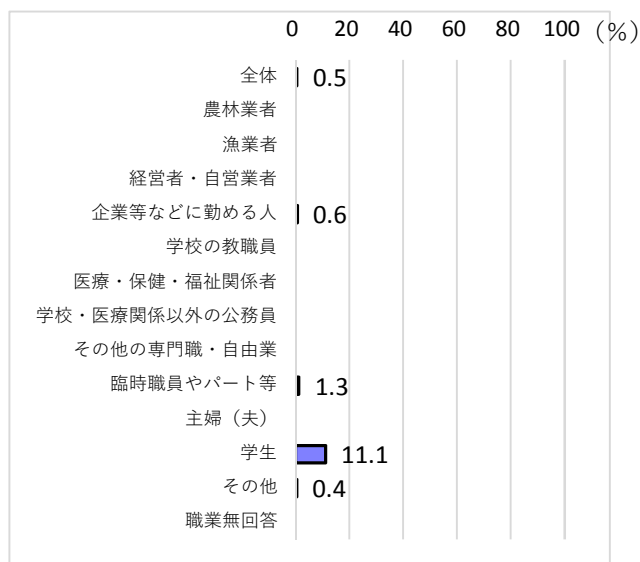
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



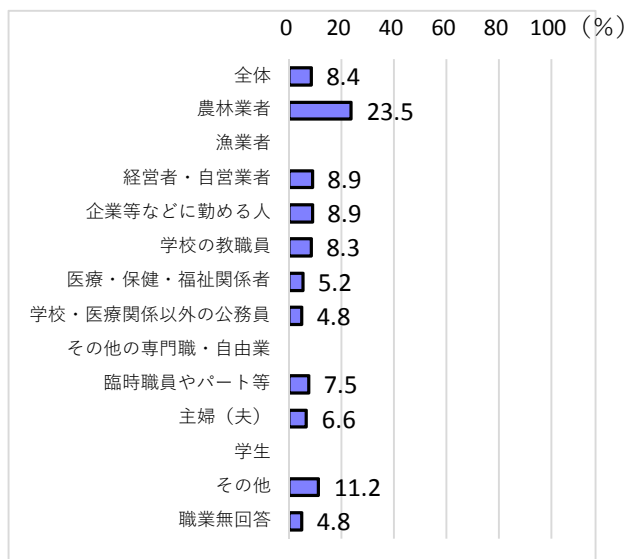
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



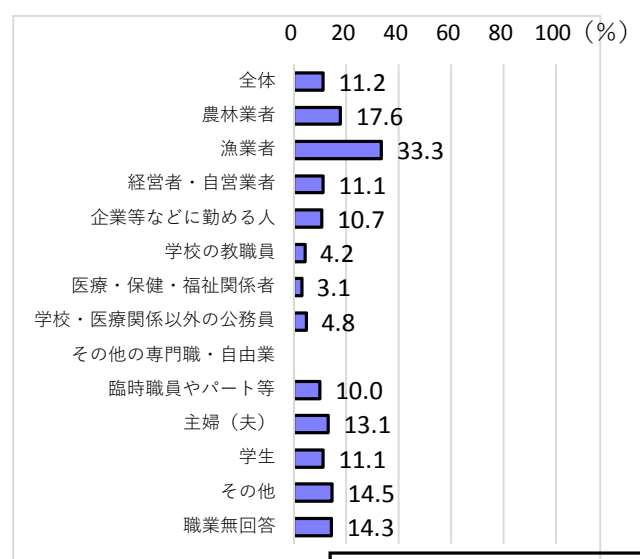
その他



特にない



わからない



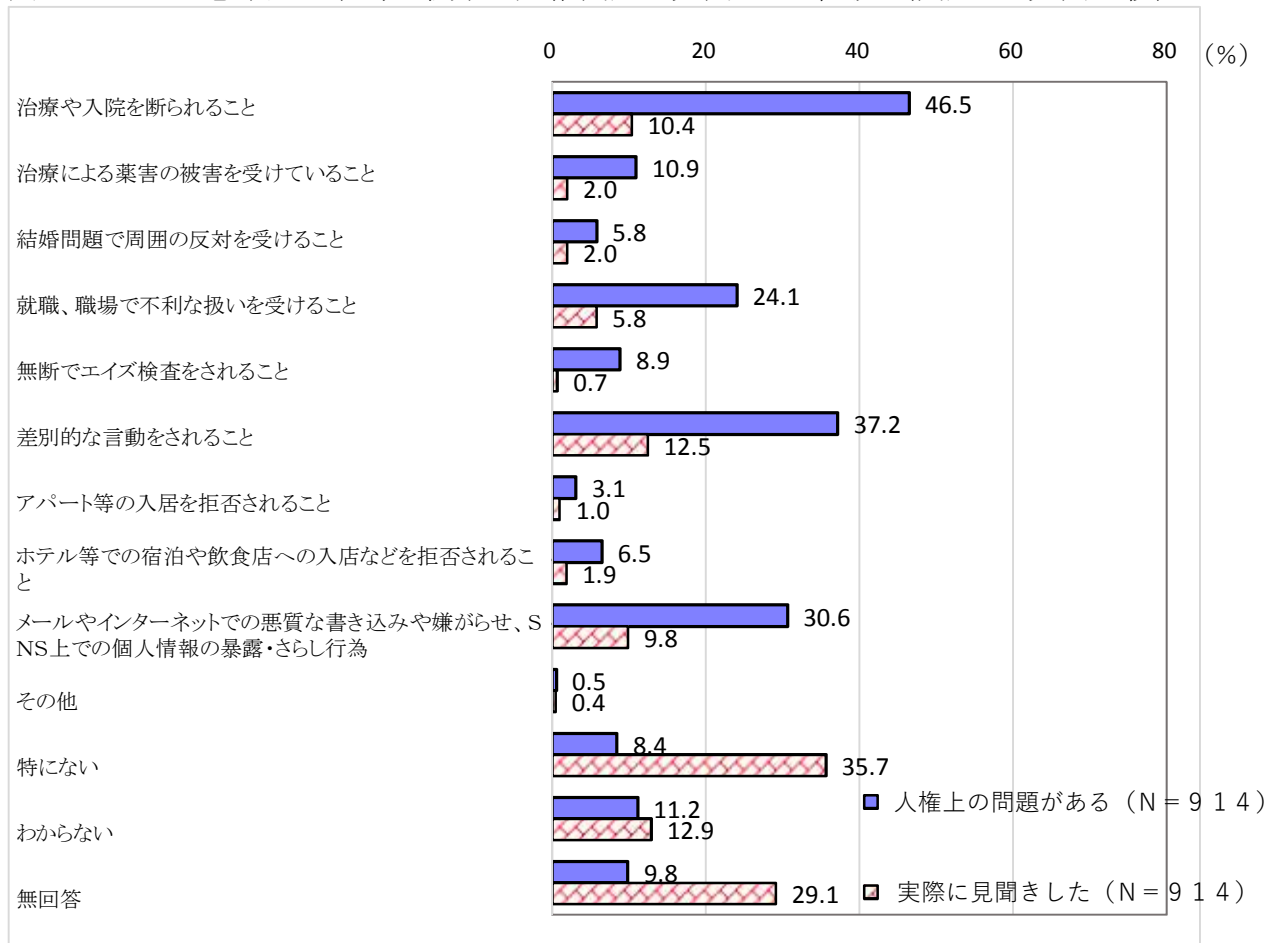
全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

感染症患者等に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、漁業者は66.7%となっている。また、学校の教職員、学校・医療関係以外の公務員、学生では、「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験

問17 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図17-2-1 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)



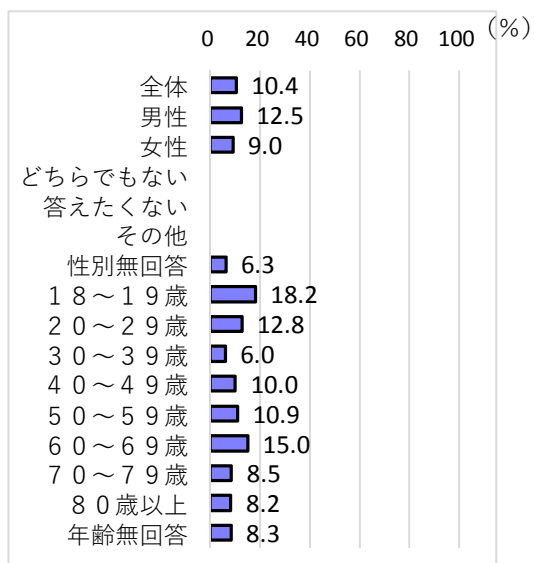
感染症患者等に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「差別的な言動をされること」と答えた人が12.5%、次いで「治療や入院を断られること」(10.4%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(9.8%)、「就職、職場で不利な扱いを受けること」(5.8%)と続いている。

また、感染症患者等に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「アパート等の入居を拒否されること」については、「見聞きした経験」の回答割合と「問題点」の回答割合が、2.1ポイント差と近似値になっている。

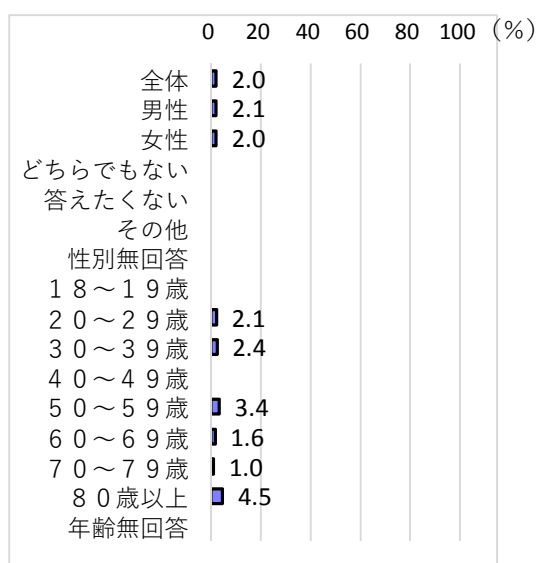


図17-2-2 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

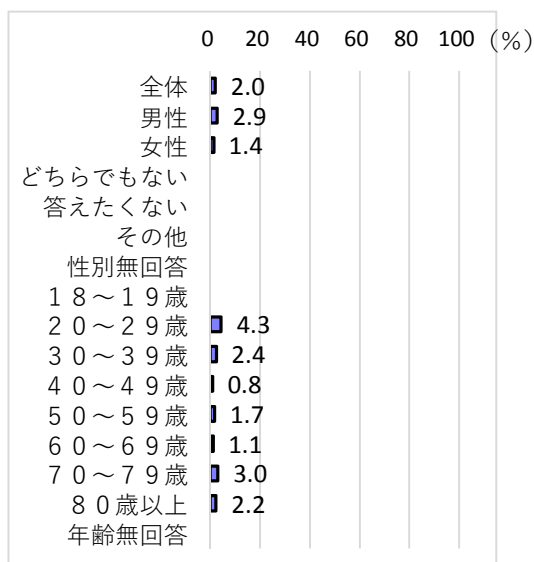
治療や入院を断られること



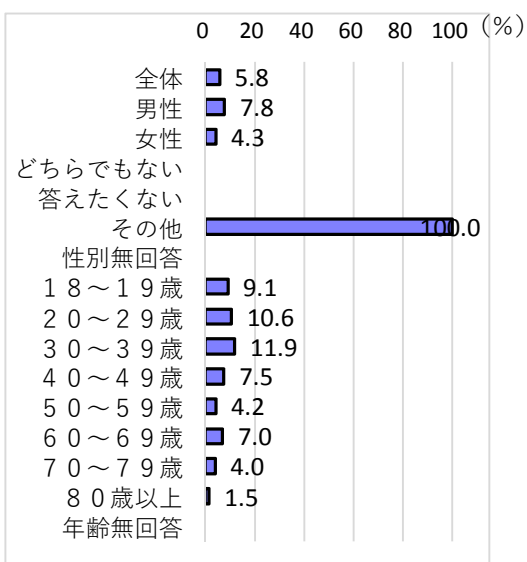
治療による薬害の被害を受けていること



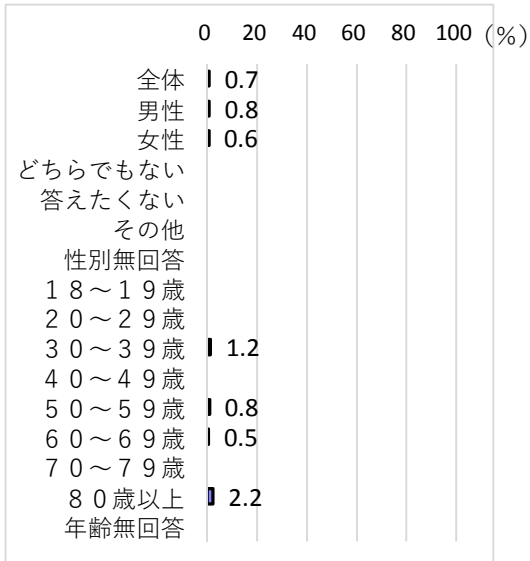
結婚問題で周囲の反対を受けること



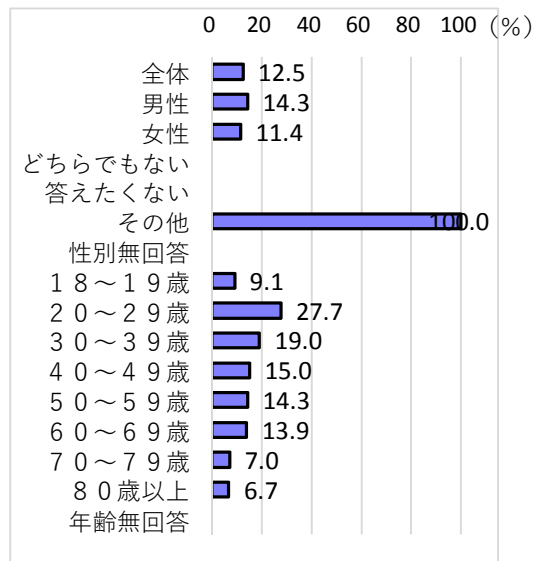
就職、職場で不利な扱いを受けること



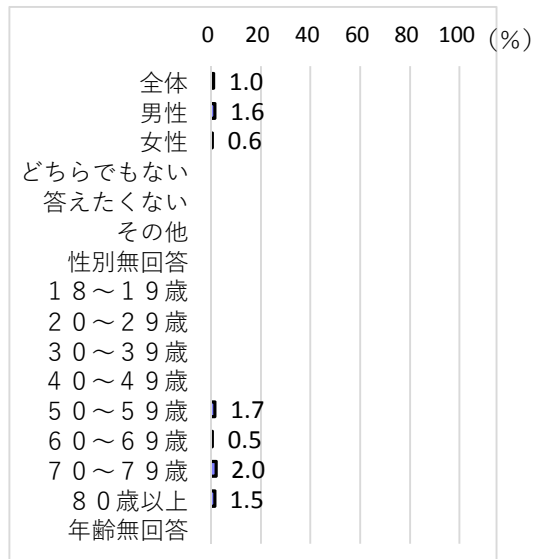
無断でエイズ検査をされること



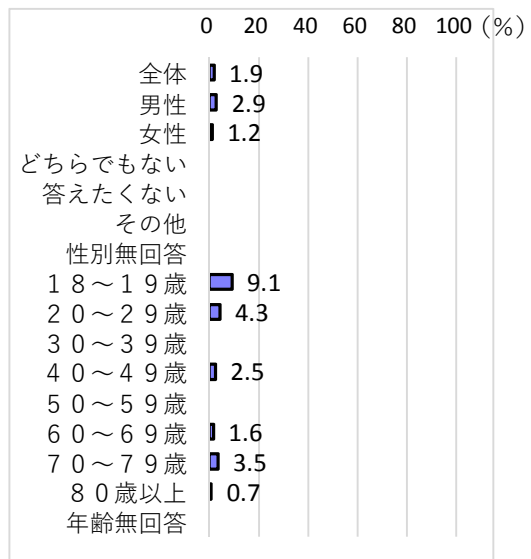
差別的な言動をされること



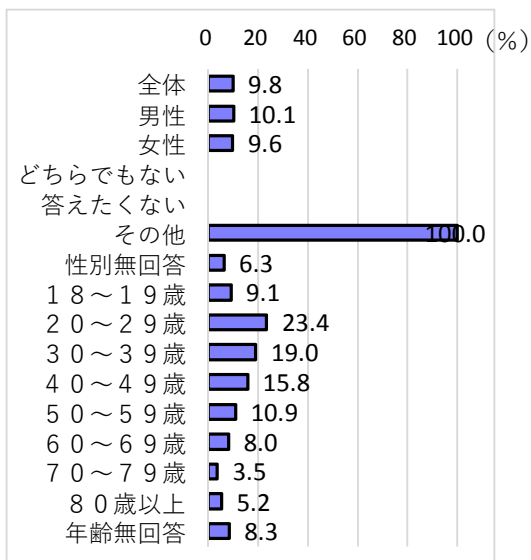
アパート等の入居を拒否されること



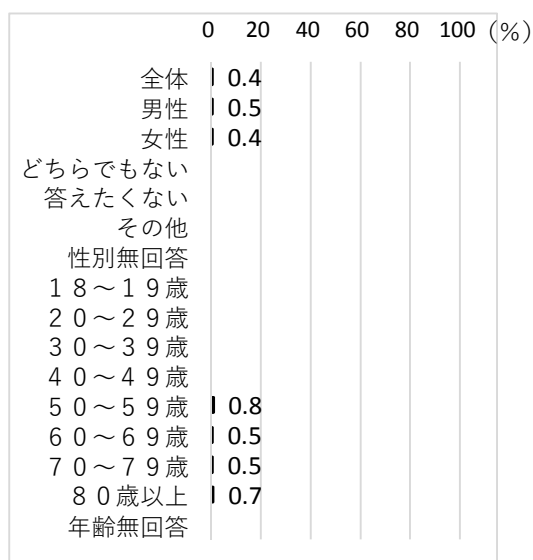
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



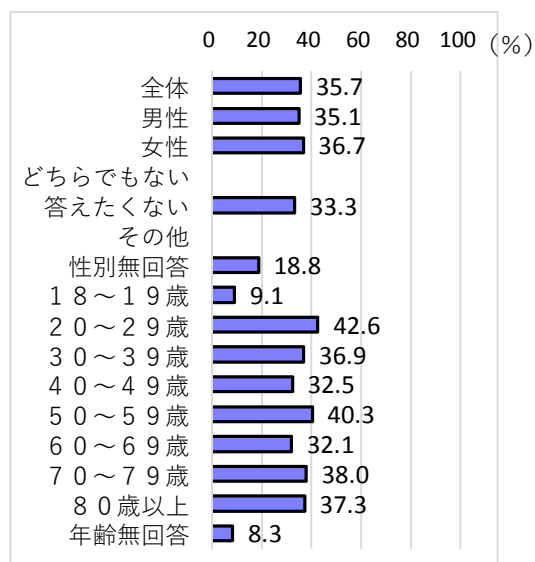
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



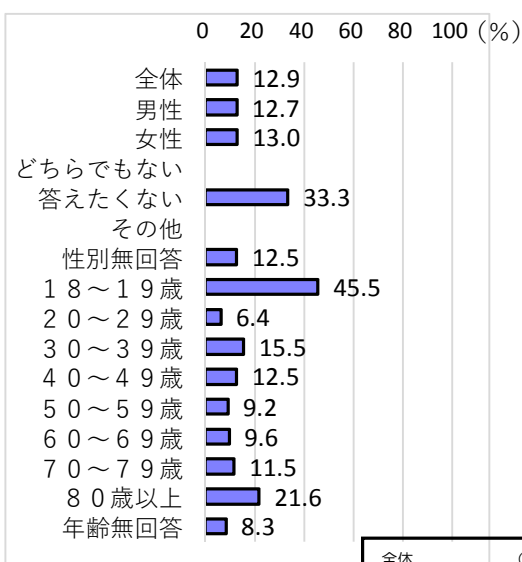
その他



特にない



わからない



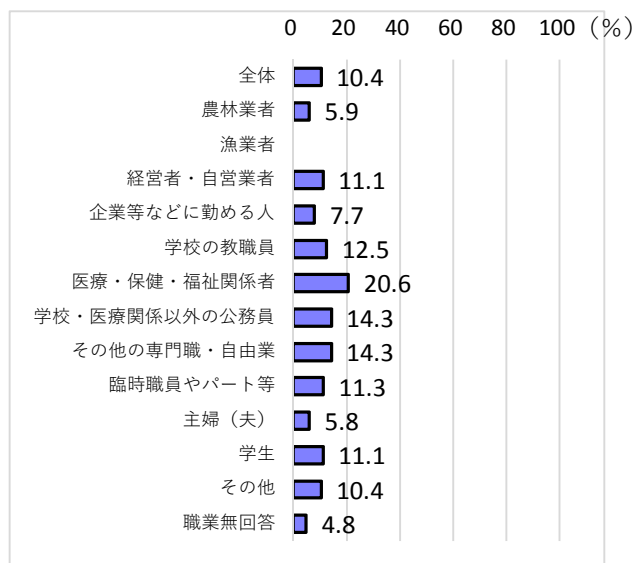
全体	(N=914)
男性	(N=385)
女性	(N=509)
どちらでもない	(N=0)
答えたくない	(N=3)
その他	(N=1)
性別無回答	(N=16)
18～19歳	(N=11)
20～29歳	(N=47)
30～39歳	(N=84)
40～49歳	(N=120)
50～59歳	(N=119)
60～69歳	(N=187)
70～79歳	(N=200)
80歳以上	(N=134)
年齢無回答	(N=12)

感染症患者等に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「差別的な言動をされること」の回答割合が高くなっている。

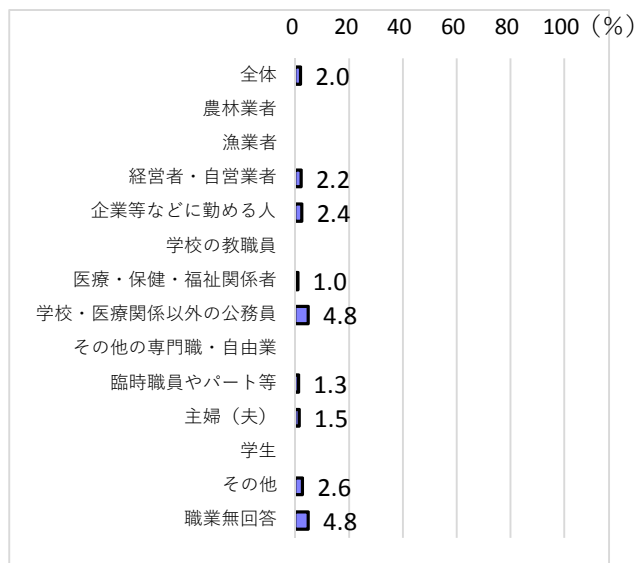
年齢別にみると、18歳～19歳、60歳以上では「治療や入院を断られること」の回答割合が最も高く、20歳～59歳では「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高くなっている。

図17-2-3 感染症患者等に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

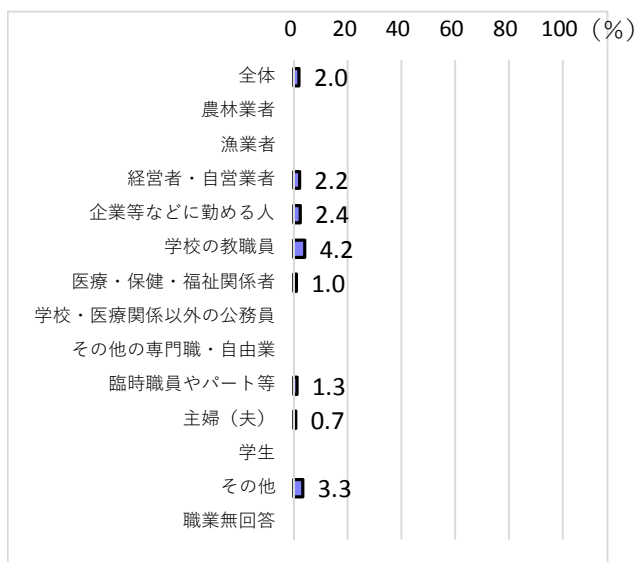
治療や入院を断られること



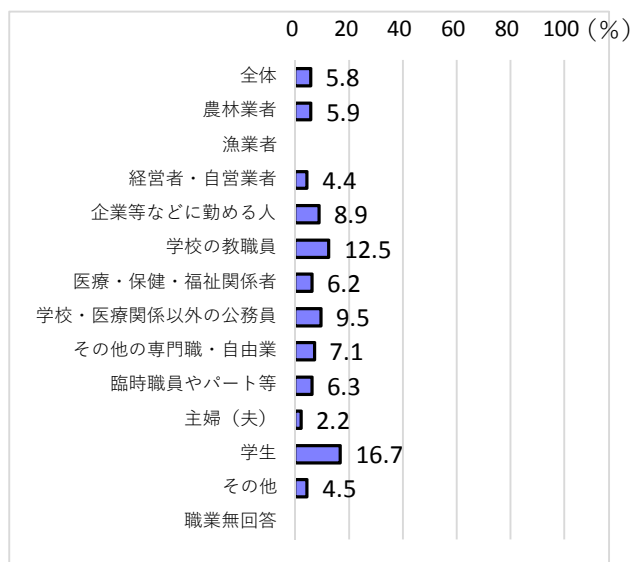
治療による薬害の被害を受けていること



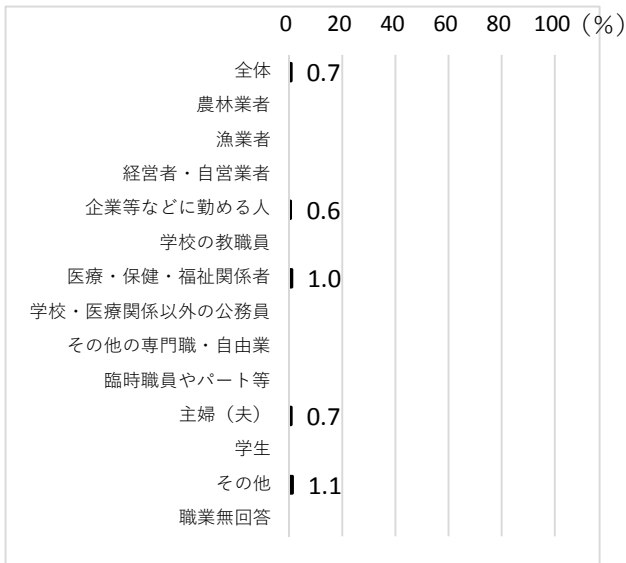
結婚問題で周囲の反対を受けること



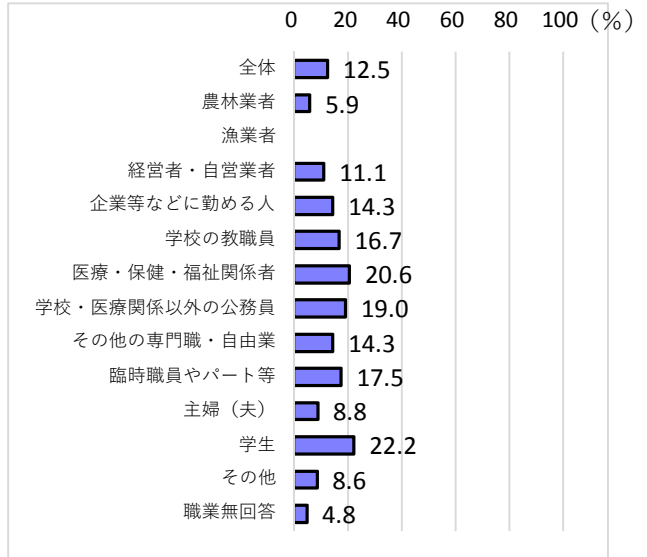
就職、職場で不利な扱いを受けること



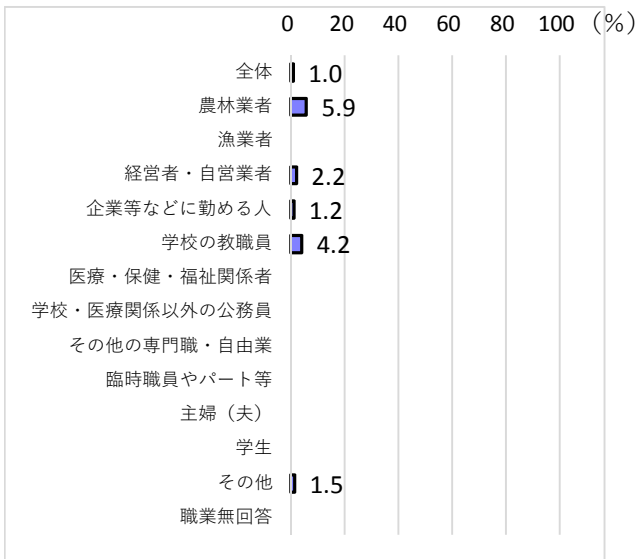
無断でエイズ検査をされること



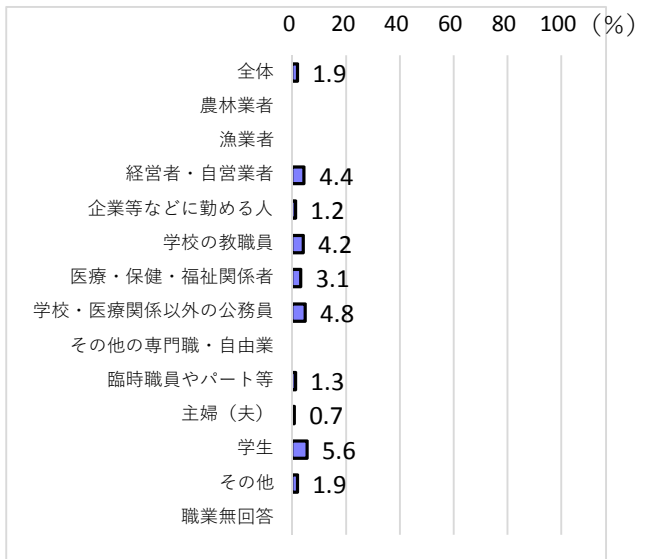
差別的な言動をされること



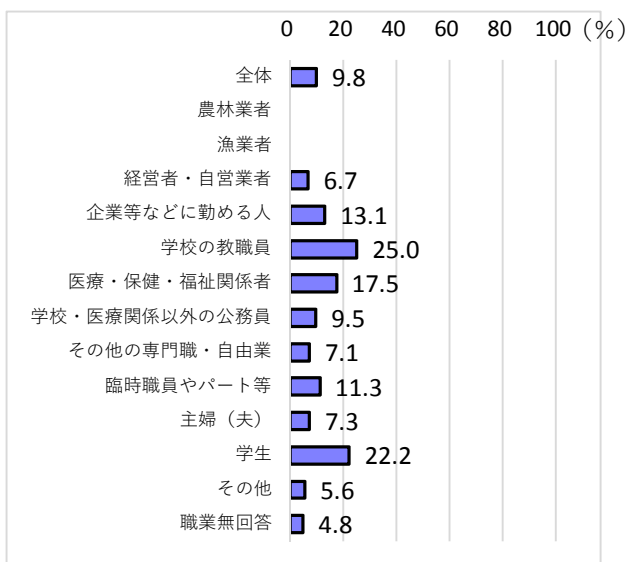
アパート等の入居を拒否されること



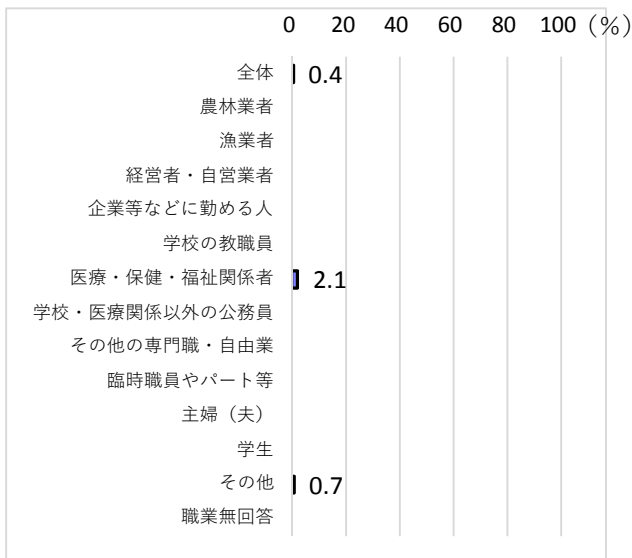
ホテル等での宿泊や飲食店への入店などを拒否されること



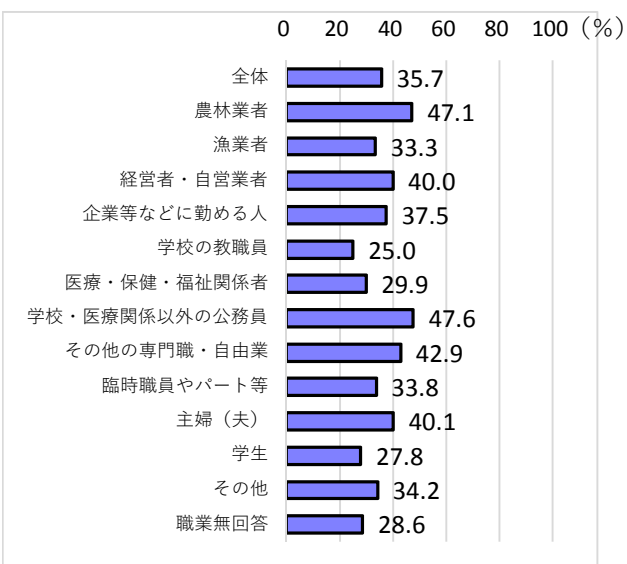
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



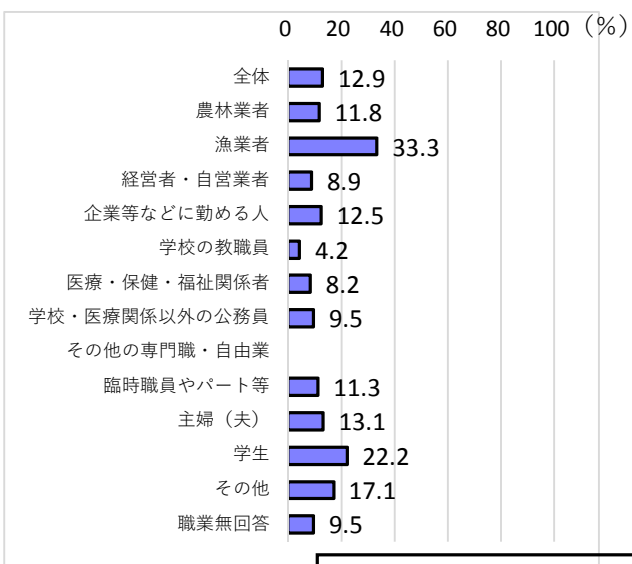
その他



特にない



わからない



全体	(N=914)
農林業者	(N=17)
漁業者	(N=3)
経営者・自営業者	(N=45)
企業等に勤める人	(N=168)
学校の教職員	(N=24)
医療等の関係者	(N=97)
その他の公務員	(N=21)
他の専門職・自由業	(N=14)
臨時職員・パート等	(N=80)
主婦(夫)	(N=137)
学生	(N=18)
その他	(N=269)
職業無回答	(N=21)

感染症患者等に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、すべての職業において「差別的な言動をされること」の回答割合が最も高く、医療・保健・福祉関係者では20.6%となっている。